

平成 17 年度各会計予算額

区 分	予 算 額	対前年度 増 減 率		
一 般 会 計	千円 130,720,000	2.7		
特 別 会 計	港 湾 事 業	4,122,000	19.4	
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,138,845	2.9	
	自 転 車 競 走 事 業	17,227,274	26.5	
	奨 学 資 金	198,191	34.8	
	水産物地方卸売市場事業	267,478	19.6	
	老 人 保 健 医 療 事 業	32,501,749	2.2	
	介 護 保 険 事 業	16,855,875	3.8	
	風 力 発 電 事 業	22,154	皆増	
	小 計	102,333,566	5.9	
	公 営 企 業 会 計	中央卸売市場事業	収入	284,972
支出			346,781	2.9
病 院 事 業		収入	18,346,307	0.2
		支出	20,093,368	0.6
水 道 事 業		収入	6,107,850	2.0
		支出	7,183,957	0.1
温 泉 事 業		収入	346,843	7.6
		支出	502,582	6.1
公 共 下 水 道 事 業		収入	11,025,363	2.4
		支出	12,884,394	2.0
交 通 事 業	収入	1,656,958	8.6	
	支出	1,686,219	3.7	
小 計	収入	37,768,293	1.6	
	支出	42,697,301	1.0	
合 計	収入	270,821,859	3.8	
	支出	275,750,867	3.7	

東消防署庁舎の整備
(6億896万円)
旧4町村の消防事務が市消防本部に一元化されたことで、管轄エリアの拡大や救急需要の増大等に対応するため、「消防組織機構再編計画」を策定し、これに基づき平成17年度に、東消防署を高松町に移転整備するものです。

交通機関(市電・函バス)乗車料金の助成
(4億6873万1千円)
高齢者や身体障害者(精神障害者も含む)、知的障害者等に対し、旧市内で乗降する市電、函館バスの乗車料金の無料または半額利用証を交付するものです。

旧4町村の交通機関乗車料金助成
質疑 今後の旧4町村地域に対する交通料金助成の取り組みについて伺いたい。
答弁 交通機関乗車料金助成については、合併前の制度内容が旧5市町村で異なることから、当分の間、現行の区域で継続するもの。

市営住宅(小安西団地10号棟)の整備
(7775万4千円)
平成17年度中に、小安町に新たに平屋建市営住宅1棟(4戸)を建設するものです。



市営住宅小安西団地

第1回 定例会では 議案審査

こんなことを決めました



提出された議案は、本会議や委員会審査が行われました。可決した主な議案の要旨と、それらに対する質疑を掲載しております。

予 算



ポリテクセンターでの研修風景

若年者就職サポート対策
(200万円)
高校生以外の30歳未満のフリーターやニート等の職についていない若年者を対象に、就職に対する意識啓発と就職促進のための総合的なサポート対策として、雇用情勢と求職活動の仕方等についてのセミナーを開催する就職サポート事業や就職シンポジウムを開催するものです。

海の生態科学館の整備推進

海(980万円)
基本構想に基づく事業実施に当たり、魚類などの飼育に関する知識を活かした施設づくりが必要のため、関連施設の運営や飼育、建設に関する専門家等が構成するアドバイザーグループを設置し、助言・指導を受けながら基本計画の策定を進めるほか、市民を対象に公開講座を実施するものです。

海の生態科学館建設の進捗状況
質疑 海の生態科学館の建設に向けての進捗状況はどうなっているか。
答弁 海の生態科学館については、基本構想策定委員会でやってきた、事業の必要性、事業内容や手法等の各種議論を踏まえ、現在、基本構想案をとりまとめ、構想案を所管委員会に提示したうえで、市民説明会を開催するなど、議会や市民の意見を伺い、成案としたい。
また、平成17年度には専門家等によるチームを立ち上げ、専門的見地から施設の概要を定めるほか、水槽別の導入予定生物や取水方法など、管理・運営面から

水産振興計画の策定

水産振興計画の策定(1200万円)
近年、水産資源水準の低下、漁業従業者の減少等により水産業を取り巻く環境は厳しいものとなっているが、合併により全国でも屈指の水産都市となった当市の水産振興施策の指針となる(仮称)函館市水産振興計画を策定するものです。

漁業振興策における今後の取り組み
質疑 今後の、当市における漁業の振興策について伺いたい。
答弁 漁業を取り巻く環境は、漁業生産の減少や漁協経営の悪化等で大変厳しい状況にあるが、漁業を魅力ある産業とするため、漁業者、漁協の主体性を尊重しつつ、産学官、それぞれの役割を認識した連携の強化を図る必要があることから、制度の見直しを検討しているところである。
今後、制度の見直しを行い、できるだけ早期に旧4町村への適用拡大をできるよう努力したい。



イカの水揚げ

ボートセールスの推進
(1380万円)
コンテナ定期航路の開発を促進するため、(株)函館国際貿易センターに対して、営業セールスや各種セミナー、懇談会の開催等ボートセールス業務の委託料を支払うものです。